

32

天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策

概要: 近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じている。
このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上等を図る。

府省庁名: 経済産業省

本対策による達成目標

◆ 中長期の目標

災害時に機能を維持する必要性のある施設に天然ガス利用設備を導入等することで、社会経済活動や市民生活環境の維持・継続に貢献する。

停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を行った避難施設等の箇所数

現状: 1,358箇所(令和元年度)

中長期の目標: 2,580箇所(令和7年度)

本対策による達成目標の引き上げ

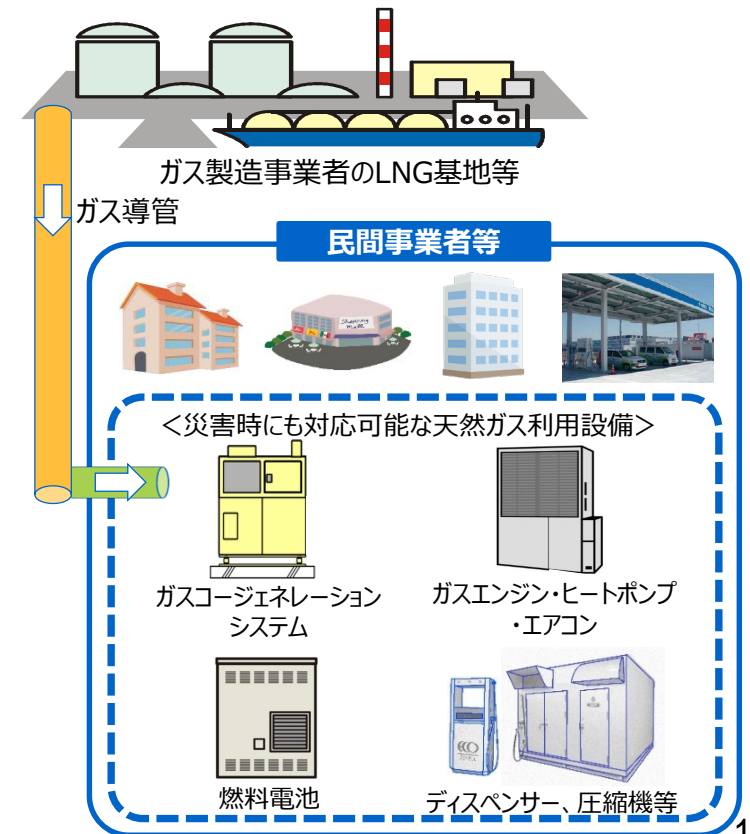
1,932箇所 → 2,580箇所(令和7年度)

◆ 5年後(令和7年度)の状況

同上

◆ 実施主体

民間企業等



1 概要：災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性向上等を図る。

府省庁名：経済産業省

主な該当施策グループ：2-4)被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

展開方向(5本柱)：(2)経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

2 重要業績評価指標(KPI)の推移

◆停電対応型天然ガス利用設備導入施設数(単位：箇所)

停電対応型天然ガス利用設備の導入等を行った避難施設等の箇所数

令和7年度までに中長期の目標に達する見込み。達成目標値を1,932箇所から2,580箇所に引き上げているが、5か年完了時の目標に対して約9割を達成済(令和4年度時点)。

対策策定時		進捗状況	進捗状況	5か年完了時の達成目標	中長期の目標	中長期の目標年度
現状値	年度	令和3年度	令和4年度		2,580箇所	令和7年度
1,358箇所	令和元年度	2,260箇所	2,307箇所	2,580箇所		

3 対策の加速化の状況

本対策については、3年目となる令和5年度までに、当初30.8億円に対して、加速化にかかる補正予算54.9億円を確保しており、予算上は、当初比178%の予算を確保して、対策を推進している。

目標値について、当初令和7年度までに1,932箇所としていたが、5か年加速化対策の策定時に2,580箇所に引き上げた。

4 予算の状況

5か年加速化予算

(単位:百万円)

令和2年度補正 (1年目)	令和3年度補正 (2年目)	令和4年度補正 (3年目)	3年目まで 合計額
1, 234	2, 896	1, 356	5, 486

(参考)執行済額(令和2年度補正の決算額)(単位:百万円)

令和2年度補正
決算額

894

概要: 近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じている。このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上等を図る。

府省庁名: 資源エネルギー庁

5-1 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業

■ **実施主体:** イオンリテール株式会社
東京ガスエンジニアリングソリューション株式会社

■ **実施場所:** 埼玉県 さいたま市

■ **事業概要:** イオンモール浦和美園は、生活に関連する様々な商品・サービスを提供する地域の暮らしに根ざした商業施設。地震や河川氾濫等の災害時には、さいたま市との協定により、駐車場の一部を自動車での避難者に開放する。この避難スペース等の機能を維持するため、停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステム※を導入する。

■ **事業費:** 全体事業費1.1億円
(うち5か年加速化対策による事業費0.5億円)

■ **効果:** 災害で停電が発生した際には、天然ガスコージェネレーションシステムにより、避難経路・避難スペースへの電気と熱を供給することで、①照明や空調の利用、②生活に欠かせない水の供給やトイレの利用、③テレビ・ラジオ等で知り得た災害情報の提供などが可能となる。

天然ガスコージェネレーションシステム



避難経路や避難スペース、トイレ等



災害時
電気・熱
供給



イオンモール浦和美園

※ 天然ガスコージェネレーションシステムは、都市ガスを燃料として発電し、その時に発生する熱を冷暖房・給湯などに利用できるシステム。都市ガスを供給するガス導管は、埋設されているため風雨の影響を受けにくく、大部分は耐震性も備え、継続的な耐震性向上の取組も行われている。天然ガスコージェネレーションシステムが導入された施設では、停電時にも都市ガスにより電気と熱の供給を継続できる可能性が高い。

効果概要: 近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じている。このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上等を図る。

府省庁名: 資源エネルギー庁

5-2

- 実施主体: 茨城県守谷市
- 実施場所: 茨城県守谷市(市立小中学校3箇所)
- 対策の概要: 災害時における自治体の指定避難所となっている市内の小中学校の屋内運動場3箇所について、停電時においても避難所機能を維持するため、停電対応型のガスエンジンヒートポンプエアコン※を導入するもの。
- 事業費: 全体事業費1.5億円
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.4億円)
- 効果: 災害で停電が発生した際には、ガスエンジンヒートポンプエアコンにより、避難スペースへの電気を供給することで、①照明や空調の利用、②非常用コンセントを利用した通信機器(携帯電話、パソコン、無線機等)への給電や、ラジオやテレビ等で知り得た災害情報の提供などが可能となる。



屋内運動場



ガスエンジンヒートポンプエアコン

災害時
空調・電気供給



非常時照明



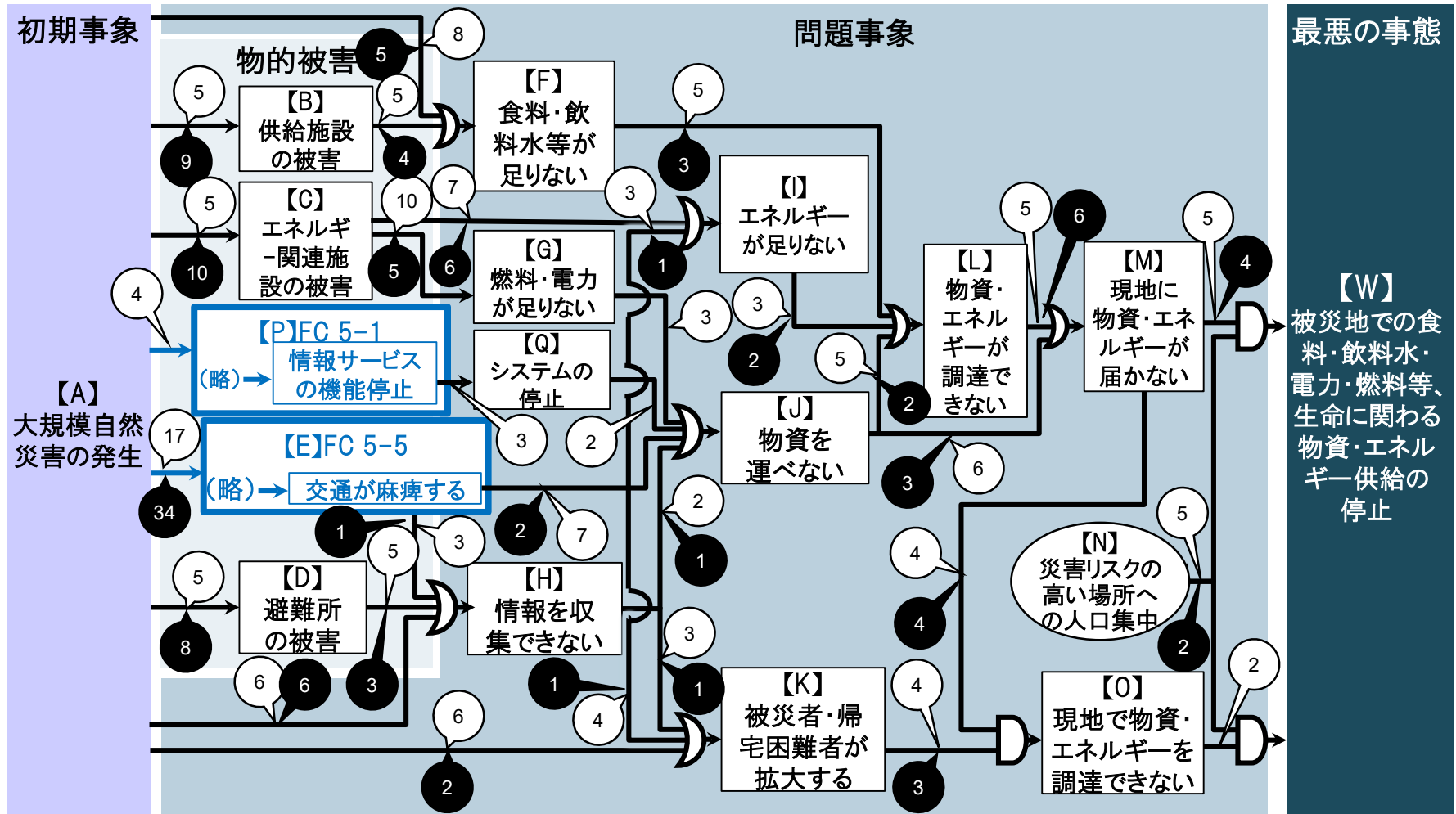
エアコン(室内機)



非常用コンセント

※ガスエンジンヒートポンプエアコンは、都市ガスを燃料として室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム。都市ガスを供給するガス導管は、埋設されているため風雨の影響を受けにくく、大部分は耐震性も備え、継続的な耐震性向上の取組も行われている。ガスエンジンヒートポンプエアコンが導入された施設では、停電時にも都市ガスにより空調と照明などの電灯負荷への給電を継続的に行なうことができる可能性が高い。

「(2-4)被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止」のフローチャート



<連鎖の関係性>
and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

D or連鎖
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

吹き出しの中の数字は施策数
吹き出しなしの場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象
初期事象の発生から最悪の事態に至るまで起こり得る事象

○ 背景的事象
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

2-4)

事象間	施策名称	
AB	大規模自然災害の発生による供給施設の被害を防ぐための施策	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 【国交】空港における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策 【国交】空港の老朽化対策 【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 【国交】交通安全対策の推進 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国交】港湾における走猫事故の防止等に関する対策 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進 【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発 【国交】災害時における自転車の活用の推進 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国交】走猫事故等防止対策 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	□_【内閣府】地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国交】宅地の耐震化の推進 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 【国交】道路の液状化対策 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国交】道路橋梁の耐震補強 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
	— ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	
	— ■【文科】日本学士院会館の老朽化・修繕対策	
	— ■【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進	
	— ■【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	
	□_【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	
	— ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	
	□_【国交】流域治水対策(河川)	
	— ■【国交】流域治水対策(砂防)	
	□_【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	
	— ■【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	
	□_【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
AC	□_【内閣府】地域防災力の向上	
	— ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	
	— ■【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	
	— ■【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化	
	— ■【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化	
	— ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	
	□_【国交】流域治水対策(河川)	
	— ■【国交】流域治水対策(砂防)	
	□_【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	
	— ■【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証	
	— ■【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	
	□_【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
	AD	□_【内閣府】地域防災力の向上
— ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)		
□_【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発		
— ■【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む)		
— ■【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進		
— ■【経産】災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化による天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性の向上		
— ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策		
□_【国交】流域治水対策(河川)		
— ■【国交】流域治水対策(砂防)		
□_【農水・国交・環境】盛土による災害の防止		
— ■【国交】レーダーの耐風速対策		
□_【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		
AE		□_【内閣府】地域防災力の向上
	— ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	
	— ■【農水】漁港施設の耐震化等	
	□_【農水】漁港施設の長寿命化対策	
	— ■【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	
	□_【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	
	— ■【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	
	□_【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進	
	— ■【国交】滑走路等の耐震対策	
	□_【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	
	□_【内閣府】地域防災力の向上	
	— ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	
	□_【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	
□_【国交】気候変動等に対応した浸水対策及び災害時における用水供給の確保		
— ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策		
□_【国交】流域治水対策(河川)		
□_【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進		
□_【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		
— ■【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備		
□_【防衛】大規模災害に耐えうる燃料及び糧食等の備蓄		
AH	□_【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	
	□_【内閣府】地域防災力の向上	
	— ■【経産】被災地への物資調達等に係る情報の一元化	

2-4)

事象間

施策名称

<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【経産】災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化による天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性の向上
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】北海道開発局庁舎の災害対応機能維持に必要な電力等の確保	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	
AK	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	EH
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】港湾における津波対策の実施	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	EI
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
AP	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【総務】災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	EJ
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
BF	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【文科】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	EK
CG	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】空港BCPの実効性強化対策
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【経産】国家備蓄石油の適切な管理	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備	FL
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策の推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】物資調達・輸送調達等支援システムの整備
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁間連携スキームの構築	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府】立川・有明の丘・東扇島施設の適切な整備・維持管理の実施
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【経産】被災地への物資調達等に係る情報の一元化
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄
CI	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	GJ
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
DH	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 【経産】災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化による天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性の向上

2-4)

事象間

施策名称

<input type="checkbox"/> 【国交】津波防災地域づくりの推進		<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	MW	
IL		
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策		<input type="checkbox"/> 【総務】応急対策職員派遣制度の運用による応援体制の強化
<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援		<input type="checkbox"/> 【経産】強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立
<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		<input type="checkbox"/> 【経産】送電網の整備・強化対策
<input type="checkbox"/> 【防衛大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄		<input type="checkbox"/> 【国交】巡視船艇・航空機の整備
JL		<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【防衛】サプライチェーンの確保に係る関係機関との合同訓練等の実施
<input type="checkbox"/> 【経産】被災地への物資調達等に係る情報の一元化	NW	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> 【国交】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築		<input type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備
<input type="checkbox"/> 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進		
<input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		<input type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上
JM		<input type="checkbox"/> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	OW	<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
<input type="checkbox"/> 【経産】被災地への物資調達等に係る情報の一元化		<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> 【国交】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築		
<input type="checkbox"/> 【国交】緊急支援物資輸送のデジタル化推進事業	PQ	
<input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
<input type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備		<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> 【防衛大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	QJ	
KO		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/> 【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進		
<input type="checkbox"/> 【国交】地下街の防災対策の推進		
<input type="checkbox"/> 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備		
<input type="checkbox"/> 【法務・国交】所有者不明土地対策の推進		
<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		
LM		
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		
<input type="checkbox"/> 【文科】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策		
<input type="checkbox"/> 【厚労】水道の応急対策の強化		
<input type="checkbox"/> 【経産】災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進		
<input type="checkbox"/> 【経産】被災地への物資調達等に係る情報の一元化		
<input type="checkbox"/> 【法務・国交】所有者不明土地対策の推進		
<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援		
<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援		
<input type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備		
<input type="checkbox"/> 【防衛大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄		
MO		
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		
<input type="checkbox"/> 【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造		
<input type="checkbox"/> 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発		
<input type="checkbox"/> 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む)		
<input type="checkbox"/> 【文科】私立専修学校施設の耐震化等		
<input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化		

施策グループ2-4)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
2-4)被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止													
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022	○	
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023	○	
	【内閣府】全国市町村におけるシステムへの備蓄物資情報の入力	%	95.1	2020			95.1	97.2	100	100	2023		
	【総務】訓練に参画する連携機関数	機関	13	2019		13	17	21	16	30	2024		
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	○	
	【文科】公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	39.6	43	48.2	52.1	66.1	100	2029	○	
	【文科】公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020			0	10.3	13.3	100	2029	○	
	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029	○	
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029	○	
	【文科】私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率	%	61.2	2018	72.1	73.2	69	72.7		100	2025	○	
	【文科】私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化	%	23.8	2018	14.3	29.6	32.1	34.8		100	2025	○	
	【文科】私立専修学校施設の耐震化率	%	79.6	2011	88.3	88.6	95.2	90.7		100	2025	○	
	【文科】避難所として指定される私立専修学校における各種防災機能を有する学校の割合	%	86	2020			86	92.3	92.2	100	2025	○	
	【文科】災害支援機能を強化した代船建造数	隻	0	2021				0	2	5	2025	○	
	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	%	0	2021				40	40	100	2026		
	【厚労】危機管理マニュアルの策定率	%	70.1	2016	71.8	73.2	74			100	2023		
	【厚労】水道施設平面図のデジタル化率	%	86.6	2018	86.6	89.2	90.5	92.6		100	2025		
	【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率	%	40.3	2018	40.3	40.9	40.7	41.2		60	2028	◎	ハード
	【厚労】浄水場の浸水災害対策実施率	%	37.2	2019		37.2	40.4	42		59	2025	◎	
	【厚労】浄水場の耐震化率	%	30.6	2018	30.6	32.6	38	39.2		41	2025	◎	
	【厚労】浄水場の停電対策実施率	%	67.7	2019		67.7	71.1	72.7		77	2025	◎	
	【厚労】浄水場の土砂災害対策実施率	%	42.6	2019		42.6	45.5	46.9		48	2025	◎	
	【厚労】配水場の耐震化率	%	56.9	2018	56.9	58.6	60.8	62.3		70	2025	◎	
	【農水】応急用食料(主食系)の充足率	%	100	2013	100	100	100	100		100	毎年度		ソフト
	【農水】土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合	%	29.5	2020			29.5	30.5		40.0	2025		
	【農水】木質バイオマス発電機(熱電併給)の導入数	基	109	2018	109	147	135	167		210	2022		
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された漁港の割合	%	0	2016	3	6	8	27	29	70	2026		
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	12	2019		12	20	21	25	55	2025	○	
	【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	6	2019		6	8	11	12	30	2025	○	
	【農水】予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	46	2021				46		70	2026	○	
	【経産】SSの燃料在庫能力の強化	件	748	2019		748	765	850	865	1660	2025	○	
	【経産】緊急放出訓練の実施	%	100	2019		100	100	100		100	毎年度		
	【経産】SS過疎地等自治体におけるSS過疎地対策等計画策定件数(累積)	件	0	2016	5	8	8	9	10	50	2026		
	【経産】「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業」により、避難所等の社会的重要なインフラに整備された燃料タンク等の数	件	185	2013	652	856	1112	1334	1580	2600	2025	○	

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ 2-4)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
【経産】	「物資調達・輸送調整システム」を活用した訓練の実施	回	1	2020						1	2023		
【経産】	災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善	%	47	2014	100	100	100	100	100	100	2023		ソフト
【経産】	特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	箇所	0	2020			0	0	1	12	2025	○	ハード
【経産】	低圧本支管の耐震化率	%	77.7	2008	89.5	90.3	91	91.5		95	2030		ハード
【経産】	停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を行った避難施設等の箇所数	箇所	1358	2019		1358	1929	2260	2307	2580	2025	◎	
【経産】	日本における1需要家あたりの年間停電時間	分/年	16	2013	225	86	27	10	-	16	2032年度	○	
【国交】	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率	%	56	2019		56	62	64	65	75	2025	○	
【国交】	災害時協力物資拠点(基準適合)としてリストアップされた特定流通業務施設の割合	%	11	2020			11	49	55	50	2022		
【国交】	所有者不明土地対策計画の作成市区町村数	件	0	2022					2	150	2027		
【国交】	地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	%	57	2019		57	65	72		80	2025	○	
【国交】	緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備	%	55	2019		55		67	68	73	2025	○	ハード
【国交】	全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030		
【国交】	津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	%	26	2020			26	30	35	50	2025	○	
【国交】	直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合	%	100	2023						100	2025		
【国交】	国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	%	95	2019		95	90	92	87	100	2025		
【国交】	海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	%	0	2020			0	1	2	14	2025	○	
【国交】	国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類のうち、策定されたものの割合	%	0	2020			0	0	0	100	2028	○	
【国交】	大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33	2020			33	34	39	47	2025	○	ハード
【国交】	埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	%	0	2020			0	2	5	11	2025	○	
【国交】	全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	%	10	2020				30		90	2025	○	
【国交】	船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難地確保を実現した割合	%	17	2020			17	22	23	42	2025	○	
【国交】	港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	回	5	2020			5	12	30	50	2025		
【国交】	緊急支援物資輸送プラットフォームに関する説明会を実施した回数	回	0	2021				2	4	10	2025		
【国交】	緊急支援物資輸送プラットフォームを活用して訓練・演習を実施した回数	回	0	2021				8	9	10	2025		
【国交】	護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029	○	
【国交】	滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029	○	ハード

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に関係する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に関係する指標
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ2-4)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025	○	
	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025	○	
	【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025	○	
	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	○	
	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	0	2020			0	51	61	88	2025		
	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	%	0	2021				0		100	2026	○	
	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度	○	
	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025	○	ハード
	【環境】災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数	箇所	0	2018	0	120	324	486	677	1000	2025	○	
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023		
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026		
	【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026		
	【防衛】大規模災害に耐える燃料の備蓄率	%	83	2023					83	100	毎年度		

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標
【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標